

石油の確保 横たわる難題

～必要な選択 覚悟を決めるべき時～

黒江哲郎

日本時間3月20日、ワシントンで高市早苗首相とトランプ米大統領の首脳会談が行われました。

米国とイスラエルがイランを急襲し、最高指導者のハメネイ師ら政権幹部を殺害するとともに、多くのミサイルや戦闘機を破壊してイランの軍事力に大きなダメージを与えたのは本年2月28日のことでした。対するイランも徹底抗戦の構えを崩さず、米軍基地への反撃ばかりか、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）など湾岸諸国のエネルギー関連施設への攻撃も開始しました。さらに、ホルムズ海峡を事実上封鎖したため石油価格は高騰し、世界経済に大打撃を与え続けています。

当初の目論見が外れて事態が長期化し、米国経済にも悪影響が及ぶことを危惧したトランプ大統領は、今度は欧州諸国、日本、韓国などの同盟国のみならず、中国にまで、艦艇を派遣してホルムズ海峡の安全確保に協力するよう求めました。冒頭の日米首脳会談はこうした状況の下で初めて行われた首脳レベルの会談だったため、日本が米国の理不尽な要求にどう応えるかに関心が集まったのです。

高市首相は、まずエネルギーの安定供給に日米共同で取り組むべきことなど、この問題の経済的側面に焦点を当ててトランプ大統領の関心を引きつけ、無理な軍事協力を確約することもなく、日米同盟の重要性を確認して無事に会談を終えました。

今回の米国とイスラエルの軍事行動は、米国自身がその根拠を明確に説明していないことから明らかな通り、控えめに言っても国際法上適法と見るのは困難です。まして、軍事行動の目標や出口戦略についてトランプ大統領が発信する内容は日々猫の目のように変わり、信用できるものではありません。同盟国と

はいえ、米国のこうした行動を日本が支援することは到底適切とは言えないでしょう。高市首相が「米国の軍事行動を支援する」とは明言せず、ホルムズ海峡の航行の安全に貢献するよう要請されたのに対して「できることとできないことを説明した」のは賢明な対応でした。

マスコミや国会の中には、今回の会談における高市首相の「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけ」という発言や大統領とのハグなどは媚びを売り過ぎだとする批判もあるようですが、国の行く末に責任を有する総理として、国益のために戦術的に振る舞う（会談相手を持ち上げたり喜ばせたりする）のはむしろ当然のことです。自らの利益のためにルールを無視して国際社会全体を振り回している暴君との会談としては、これ以上ない結果だったと言えるのではないのでしょうか。

日米首脳会談は成功裡に乗り切りましたが、眼前にはなお石油の確保という難題が横たわっています。政府は、備蓄石油の一部を放出して油価の高騰を抑えるとともに、関係閣僚会議を開いて対応策を検討しています。とはいえ、戦局の先行きは、米政権の場当たり的な対応もあって全く予断を許しません。報道も錯綜しており、この原稿が掲載される頃には状況は大きく変わっているのかも知れませんが、仮に備蓄石油の放出などの対策だけでは乗り切れないほど事態が悪化する場合、わが国はどう対応すべきなのでしょう。

ご存知の通り、わが国は石油資源の 95%を中東に依存しています。経済活動や国民生活を現状の水準で維持したいのなら石油の確保が必要不可欠ですから、まずなすべきことは、当事者双方に働きかけて早期停戦を実現する、イランと交渉して安全な航行を確保するなどの外交努力であることは論を待ちません。けれども、これが実を結ばなかった場合には、状況によっては自衛隊にタンカーを護衛させるなどの方策も検討する必要性が生じてくるでしょう。こうした活動は、交戦状態の下では極めて危険であり、現行の憲法や法律の下で許されるのかも問題になります。しかし、石油が大事ならば、知恵をしばりどんな手を使ってでも調達するほかないのです。

他方、このような選択をしないのであれば、石油の調達先の多角化や代替エネルギー・新エネルギーの開発・導入が実現するまでの間、石油の確保をあきらめ、現状の経済活動や生活水準に決別し、社会全体でエネルギー消費の節約に努める覚悟が必要となります。

「力による平和」を標榜する米国の現政権が繰り返した愚行により、3カ月足らずの間に世界は弱肉強食のジャングルと化してしまいました。この流れを押し戻し、世界に「法の支配」と国際協調を取り戻すのは容易ではありません。その上、わが国は石油の確保という現実的で極めて難しい課題の解決をも迫られているのです。国会もマスコミも我々も、現実を直視し、必要な選択をする覚悟を決めるべき時だと考えます。

(山形新聞 2026 年 4 月 2 日付「直言」欄からの転載)